

## 足元の株式市場について

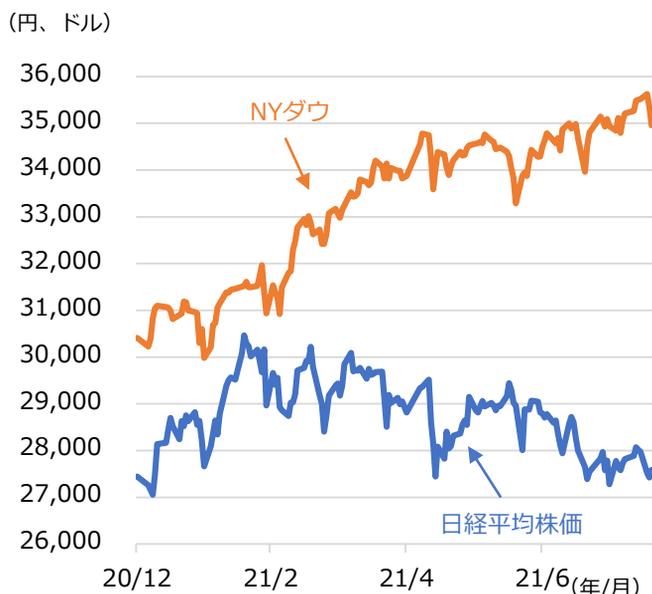
### 堅調な米国株式市場、上値の重い国内株式市場

- ✓ 足元の米国株式市場は非常に堅調です。新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の再開が進むなかで、8月に入ってからNYダウは最高値を何度も更新しています。FRB（米連邦準備制度理事会）が緩和的な金融政策を維持するとの見方で、3月に1.7%台まで上昇した米長期金利が、足元では1.2%前後で落ち着いていることも、米国株式市場のサポートになっているとみられます。
- ✓ 一方、国内株式市場は、2月に日経平均株価が終値ベースで30,467円の高値をつけて以降、上値の重い展開が続いています。主な理由は2点考えられます。1つ目は、中国景気の減速懸念です。直近では、8月16日に発表された7月の小売売上高や鉱工業生産はそれぞれ市場予想・前月実績を大きく下回りました。また、このところ中国当局が学習塾やネット企業の規制強化を相次いで発表しており、関連銘柄の株価は大きく下落しています。足元の経済指標の悪化や、中国当局の規制強化の動きが、中国景気の先行きへの懸念を高めています。
- ✓ 2つ目は、コロナ禍からの出口が見通しづらいことです。欧米に比べワクチン接種が遅れるなか、足元ではデルタ株による感染が急拡大しており、経済活動の再開が先送りとなっていることは、内需株中心に株価にとってネガティブです。

### 国内はワクチン接種進展や衆議院選挙に向けての経済対策発表に期待

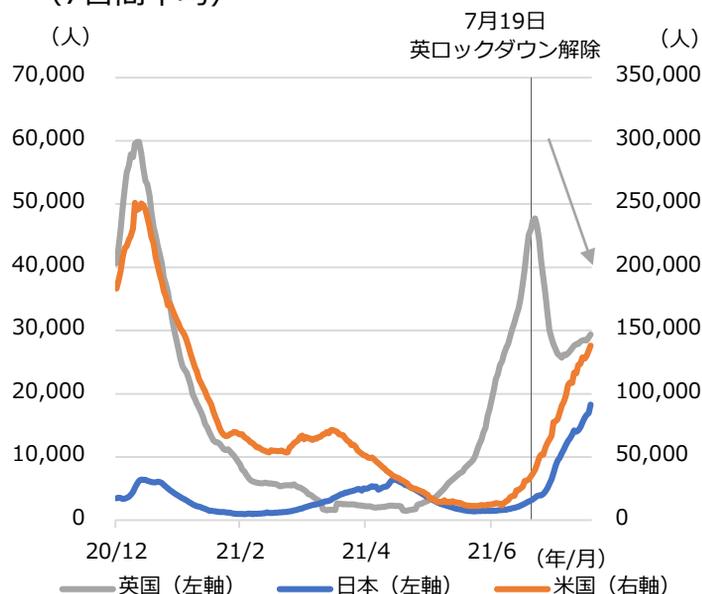
- ✓ 新型コロナの感染拡大が抑制傾向にある国として、先進国の中では英国が目立っています。7月19日からロックダウンが解除されたにもかかわらず、感染拡大はピークアウトしたように見えます。英国では成人の75%以上がワクチン接種を完了しており、ワクチン接種の普及が感染拡大の抑制につながっているとみられます。日本では、菅首相が「10月初旬までに、希望する国民の8割がワクチンを2回接種できる体制を目指す」と述べており、ワクチン接種の進展で感染拡大が抑制されていくかもしれません。
- ✓ また、10月前後に予想される衆議院選挙に向け、菅内閣の支持率低迷が続くなか、与党が選挙対策で大型経済対策を打ち出す可能性があります。衆議院選挙を控えて、政策期待が高まることなどの材料が国内株式市場を下支えすることが期待されます。

### 日経平均株価とNYダウ



### 新型コロナウイルス新規感染者数

#### (7日間平均)



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 本資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的とした上記日時における当社の意見です。投資に関する最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当社の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 【日経平均株価について】

- 日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。/日経平均株価は日本経済新聞社が設定した独自のルールに沿って維持、運営しています。構成銘柄を定期的に見直したり、指数委員会を設けるなどして、指数としての機能や中立性の維持、向上に努めています。/日経平均株価を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日本経済新聞社に帰属しています。日本経済新聞社は1993年6月に「日経平均株価」の商標を、1995年5月にサービスマークを登録済みです。海外ではNikkei Stock Average、Nikkei225を主要国で登録しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。/日本経済新聞社は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。/日本経済新聞社は、日経平均株価を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。